平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月6日

上場会社名　株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号　9692　URL　http://www.cec-ltd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柏木　茂
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 筒井　伸二　TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日　平成24年12月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	29,558	△2.3	1,176	271.1	1,106	350.4	892	―
24年1月期第3四半期	30,265	△0.6	316	△41.7	245	△58.1	△1,650	―

(注)包括利益　25年1月期第3四半期　812百万円　(―%)　24年1月期第3四半期　△1,702百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	51.20	―
24年1月期第3四半期	△94.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	34,464	19,351	54.9
24年1月期	34,373	18,889	53.8

(参考) 自己資本　25年1月期第3四半期　18,933百万円　24年1月期　18,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	10.00	―	10.00	20.00
25年1月期	―	10.00	―		
25年1月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.2	1,500	78.2	1,400	90.6	900	―	51.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	18,800,000 株	24年1月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	1,370,702 株	24年1月期	1,370,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	17,429,298 株	24年1月期3Q	17,429,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報..... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報..... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報..... 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報..... 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項..... 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... 3
(4) 追加情報..... 4
３．四半期連結財務諸表..... 5
(1) 四半期連結貸借対照表..... 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間..... 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間..... 8
(3) 継続企業の前提に関する注記..... 9
(4) セグメント情報..... 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかながら回復基調を辿っておりましたが、欧州債務危機による世界経済の減速および長期化する円高・デフレの影響に加え、日中関係の悪化により輸出額の減少が継続するなど、さらに先行き不透明感を深める状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及およびクラウドビジネス等の拡大によりIT需要の増加がみられました。その一方で、顧客企業のシステム運用に対するコストダウン要求はさらに強まっております。

こうした情勢のなか、当社グループは、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応と、より高品質なサービス実現を目指し、グループ全体の事業再編、自社開発製品の機能強化およびクラウドビジネスの拡大等に注力してまいりました。

とりわけ、当第３四半期においては組織再編を行い、注力事業の選択と集中、技術・サービス体制の強化および人員の最適配置による生産性の向上に努めてまいりました。また、スマートデバイスの業務活用支援サービス「cloudappbase®」（クラウドアップベース）の提供を開始するなど、新たなビジネスチャンスの獲得にも取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、主要顧客である製造業における内製化進行などの影響により、売上高は295億５千８百万円、前年同期比７億６百万円（2.3%）の減となったものの、構造改革による経費削減効果および不採算案件の鎮静化により、営業利益は11億７千６百万円、前年同期比８億５千９百万円（271.1%）の増、経常利益は11億６百万円、前年同期比８億６千万円（350.4%）の増、四半期純利益は８億９千２百万円（前年同期は16億５千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、スマートデバイスの業務活用支援サービス「cloudappbase®」の提供を開始するなど、iPhone、iPad、Android端末向けのサービス提供を推し進めてまいりましたが、携帯電話国内メーカーの経営環境の悪化に伴う受注減少の影響により、売上高は30億８千２百万円、前年同期比１億５千３百万円（4.8%）の減となりました。利益面につきましては、販売費の削減や利益率の改善に努めたことで、営業利益は前年同期と同水準の１億８千３百万円を確保することができました。

（プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、当第３四半期に「クラウドサービス事業部」を立ち上げるなど、クラウドビジネス分野により一層注力してまいりましたが、基盤開発分野における主要顧客の内製化進行に加え、前年度の大口スポット受注の反動減等により、売上高は102億５百万円、前年同期比11億６千２百万円（10.2%）の減となりました。利益面につきましては、徹底した経費削減活動およびグループ会社の利益増加により、営業利益は３億７千４百万円となり、前年同期比１億１千９百万円の増となりました。

（プロセス事業）

プロセス事業におきましては、自社開発製品である認証印刷ソリューション「SmartSESAME® SecurePrint！」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにおいて、当社独自の新機能を追加するなど、付加価値の高いサービス提供に取り組んだ結果、販売が好調に推移いたしました。しかしながら、他の自社開発製品の販売数が伸び悩み、売上高は24億６千５百万円、前年同期比９千５百万円（3.7%）の減となりました。利益面につきましては、前年度の大型不採算案件が鎮静化したことにより、営業損失は１億８千５百万円（前年同期は７億８千５百万円の損失）となりました。

（プログレス事業）

プログレス事業におきましては、既存顧客の深耕を図るべく、当社グループ内の開発体制の分業化を促進し、開発効率の改善、品質管理の向上ならびに顧客内のシェア拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は138億５百万円、前年同期比７億４百万円（5.4%）の増、営業利益は７億８千８百万円、前年同期比１億２千２百万円の増となりました。

※「iPhone」「iPad」は、Apple Inc.の商標です。
※「Android」はGoogle Inc.の商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

総資産の残高は344億６千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ９千１百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が19億２千６百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が９億６千８百万円減少、有価証券が３億４千９百万円減少、建物及び構築物（純額）が２億９千９百万円減少およびリース資産（純額）が２億５千万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は151億１千３百万円となり、前連結会計年度末と比べ３億７千万円の減少となりました。これは賞与引当金が４億６千５百万円増加したこと、長期借入金の返済により２億８千２百万円減少、リース債務（固定）が２億４千９百万円減少、受注損失引当金が１億２千３百万円減少および短期借入金の返済により８千５百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は193億５千１百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億６千１百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を８億９千２百万円計上したこと、剰余金の配当により３億４千８百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が８千８百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期の連結業績予想につきましては、平成24年８月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期事業計画に基づき過去２年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ88,251千円増加しております。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年４月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。

なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	6,055,168
受取手形及び売掛金	7,824,359	6,856,020
有価証券	618,240	268,550
商品	26,206	105,487
仕掛品	459,905	611,437
その他	1,231,859	1,242,101
貸倒引当金	△11,564	△9,702
流動資産合計	14,277,617	15,129,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,970,994	8,671,034
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	4,523,981	4,273,165
その他（純額）	668,231	846,242
有形固定資産合計	16,746,704	16,373,937
無形固定資産		
のれん	53,947	36,727
その他	600,375	609,301
無形固定資産合計	654,323	646,029
投資その他の資産		
その他	2,761,047	2,378,280
貸倒引当金	△66,210	△62,564
投資その他の資産合計	2,694,836	2,315,715
固定資産合計	20,095,864	19,335,683
資産合計	34,373,481	34,464,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年１月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,290,481
短期借入金	808,200	722,900
未払法人税等	198,998	135,124
賞与引当金	379,549	845,270
受注損失引当金	124,755	787
その他	2,646,476	2,677,279
流動負債合計	5,413,749	5,671,843
固定負債		
長期借入金	2,010,700	1,728,700
長期未払金	－	573,424
リース債務	4,291,225	4,041,289
繰延税金負債	349,339	326,349
退職給付引当金	1,749,262	1,680,896
役員退職慰労引当金	582,123	4,554
資産除去債務	1,087,444	1,086,286
固定負債合計	10,070,093	9,441,500
負債合計	15,483,843	15,113,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	7,941,267
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	19,193,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△248,198
為替換算調整勘定	△11,264	△12,071
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△260,270
少数株主持分	411,425	418,346
純資産合計	18,889,638	19,351,403
負債純資産合計	34,373,481	34,464,747

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	30,265,540	29,558,702
売上原価	25,212,484	23,788,133
売上総利益	5,053,055	5,770,568
販売費及び一般管理費	4,736,099	4,594,434
営業利益	316,956	1,176,134
営業外収益		
受取利息	9,204	517
受取配当金	12,364	10,334
有価証券売却益	12,180	63,174
その他	152,591	117,716
営業外収益合計	186,342	191,742
営業外費用		
支払利息	230,936	211,181
有価証券評価損	9,130	19,105
その他	17,670	31,558
営業外費用合計	257,737	261,844
経常利益	245,561	1,106,031
特別利益		
投資有価証券売却益	17,275	38,048
関係会社株式売却益	－	12,299
貸倒引当金戻入額	730	－
その他	445	－
特別利益合計	18,451	50,347
特別損失		
固定資産売却損	－	15,462
固定資産除却損	23,877	97,981
投資有価証券評価損	－	2,468
貸倒引当金繰入額	18,495	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184,678	－
特別損失合計	227,052	115,912
税金等調整前四半期純利益	36,960	1,040,466
法人税、住民税及び事業税	139,030	166,483
法人税等調整額	1,526,158	△27,454
法人税等合計	1,665,189	139,028
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,628,228	901,437
少数株主利益	22,266	9,123
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,650,495	892,314

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年２月１日 至 平成24年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,628,228	901,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,922	△87,857
為替換算調整勘定	△3,055	△1,059
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,571	355
その他の包括利益合計	△74,548	△88,561
四半期包括利益	△1,702,777	812,876
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,724,437	803,430
少数株主に係る四半期包括利益	21,660	9,446

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,236,133	11,367,942	2,560,859	13,100,605	30,265,540	－	30,265,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,878	63,415	3,387	336,338	440,020	△440,020	－
計	3,273,012	11,431,357	2,564,246	13,436,943	30,705,560	△440,020	30,265,540
セグメント利益又は損失（△）	183,576	254,292	△785,391	666,026	318,503	△1,546	316,956

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,546千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	合計
	プロベック事業	プロフェッショナル事業	プロセス事業	プログレス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,082,332	10,205,504	2,465,628	13,805,237	29,558,702	－	29,558,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,050	100,921	13,009	206,911	384,892	△384,892	－
計	3,146,383	10,306,425	2,478,638	14,012,148	29,943,595	△384,892	29,558,702
セグメント利益又は損失（△）	183,085	374,287	△185,230	788,915	1,161,057	15,076	1,176,134

（注）1　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15,076千円が含まれております。

2　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第３四半期連結累計期間のプロベック事業におけるセグメント利益が3,086千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が72,811千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が3,865千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が8,488千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。